



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小島 信夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 熊谷 俊行
四半期報告書提出予定日 平成23年11月17日 配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 043-222-2121
平成23年11月25日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	39,564	△1.3	13,168	17.0	7,614	14.4
23年3月期中間期	40,095	7.6	11,249	49.7	6,652	45.9

(注) 包括利益 24年3月期中間期 11,499百万円 (3.0%) 23年3月期中間期 11,155百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	27.24	27.24
23年3月期中間期	23.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	3,742,486	200,948	5.3	11.42
23年3月期	3,569,986	190,823	5.3	11.35

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 199,521百万円 23年3月期 189,504百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	△9.8	23,000	16.0	14,000	21.2	50.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	290,855,716 株	23年3月期	290,855,716 株
24年3月期中間期	11,368,582 株	23年3月期	11,359,444 株
24年3月期中間期	279,492,545 株	23年3月期中間期	279,526,051 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益			経常利益			中間純利益	
	百万円	%		百万円	%		百万円	%
24年3月期中間期	39,230	△1.0	12,949	15.7	7,591	14.1		
23年3月期中間期	39,639	7.6	11,187	48.5	6,648	44.5		

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
24年3月期中間期	27.15	
23年3月期中間期	23.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
24年3月期中間期	3,739,288		198,709	5.3	5.3	11.30		
23年3月期	3,566,970		188,689	5.2	5.2	11.23		

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 198,680百万円 23年3月期 188,689百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	71,000	△10.0	23,000	17.6	14,000	21.2	50.08	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※平成24年3月期中間決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の損益の状況につきましては、市場金利が低位安定し資金利鞘の縮小傾向が続く中、預金、貸出金及び有価証券の残高が順調に伸び、資金利益が増加したことや、貸倒引当金が取崩超過となったこと等が、経常収益の増加要因となりました。一方、利益の減少要因としては、店舗や情報機器等への設備投資を積極的に進めていることに伴う経費の増加や、国債等債券損益の減少等がありました。

この結果、経常利益は前年同期比 19 億 19 百万円増加し 131 億 68 百万円、中間純利益は 9 億 61 百万円増加し 76 億 14 百万円となり、いずれも中間連結会計期間としてこれまでの最高益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①預金

店舗リニューアルや、先進的な ATM 及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は、年金振込等による個人預金を中心に前期末比 1,367 億円増加し 3 兆 4,526 億円となりました。

②貸出金

新規法人開拓に努め、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローンの推進に取り組んだ結果、貸出金残高は、前期末比 372 億円増加し 2 兆 4,578 億円となりました。

③有価証券

預金残高の増加が大きく伸びていることから、その運用手段として国債を中心とする堅実な運用に取り組み、有価証券残高は、前期末比 108 億円増加し 9,582 億円となりました。

④純資産

利益剰余金が前期末比 62 億円、その他有価証券評価差額金が 38 億円それぞれ増加したことにより、純資産合計は、前期末比 101 億円増加し 2,009 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 5 月 9 日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	70,560	51,310
コールローン及び買入手形	48,150	193,058
商品有価証券	1,145	1,323
有価証券	947,380	958,272
貸出金	2,420,520	2,457,810
外国為替	1,934	1,460
その他資産	14,528	13,419
有形固定資産	52,321	54,613
無形固定資産	202	205
繰延税金資産	14,856	10,333
支払承諾見返	13,393	12,688
貸倒引当金	△15,009	△12,011
資産の部合計	3,569,986	3,742,486
負債の部		
預金	3,315,921	3,452,680
譲渡性預金	7,664	9,413
借入金	6,371	32,481
外国為替	90	46
その他負債	13,440	12,855
賞与引当金	1,227	1,245
役員賞与引当金	80	40
退職給付引当金	12,937	12,547
役員退職慰労引当金	565	9
利息返還損失引当金	37	31
睡眠預金払戻損失引当金	290	286
偶発損失引当金	696	766
再評価に係る繰延税金負債	6,447	6,447
支払承諾	13,393	12,688
負債の部合計	3,379,163	3,541,538
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,730
利益剰余金	92,739	98,959
自己株式	△5,260	△5,264
株主資本合計	176,969	183,185
その他有価証券評価差額金	7,255	11,056
土地再評価差額金	5,279	5,279
その他の包括利益累計額合計	12,535	16,336
新株予約権	—	29
少数株主持分	1,318	1,397
純資産の部合計	190,823	200,948
負債及び純資産の部合計	3,569,986	3,742,486

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	40,095	39,564
資金運用収益	31,957	31,501
(うち貸出金利息)	24,957	24,119
(うち有価証券利息配当金)	6,855	7,244
役務取引等収益	4,403	4,259
その他業務収益	3,483	1,582
その他経常収益	252	2,220
経常費用	28,845	26,396
資金調達費用	2,291	1,535
(うち預金利息)	2,283	1,521
役務取引等費用	2,171	2,329
その他業務費用	1,322	381
営業経費	17,519	18,141
その他経常費用	5,541	4,008
経常利益	11,249	13,168
特別利益	7	—
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	6	—
特別損失	66	79
固定資産処分損	66	79
税金等調整前中間純利益	11,190	13,088
法人税、住民税及び事業税	3,773	3,455
法人税等調整額	744	1,939
法人税等合計	4,517	5,395
少数株主損益調整前中間純利益	6,672	7,693
少数株主利益	19	79
中間純利益	6,652	7,614

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	6,672	7,693
その他の包括利益	4,483	3,805
その他有価証券評価差額金	4,483	3,805
中間包括利益	11,155	11,499
親会社株主に係る中間包括利益	11,157	11,415
少数株主に係る中間包括利益	△2	83

（3）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	49,759	49,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
当期首残高	39,731	39,731
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	39,731	39,730
利益剰余金		
当期首残高	83,425	92,739
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,394
中間純利益	6,652	7,614
当中間期変動額合計	5,536	6,219
当中間期末残高	88,962	98,959
自己株式		
当期首残高	△5,243	△5,260
当中間期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	3	1
当中間期変動額合計	△8	△3
当中間期末残高	△5,251	△5,264
株主資本合計		
当期首残高	167,673	176,969
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,394
中間純利益	6,652	7,614
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	3	1
当中間期変動額合計	5,528	6,215
当中間期末残高	173,201	183,185

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	9,981	7,255
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,505	3,800
当中間期変動額合計	4,505	3,800
当中間期末残高	14,486	11,056
土地再評価差額金		
当期首残高	5,279	5,279
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,279	5,279
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,260	12,535
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,505	3,800
当中間期変動額合計	4,505	3,800
当中間期末残高	19,765	16,336
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	29
当中間期変動額合計	—	29
当中間期末残高	—	29
少数株主持分		
当期首残高	1,212	1,318
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6	78
当中間期変動額合計	△6	78
当中間期末残高	1,206	1,397
純資産合計		
当期首残高	184,147	190,823
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,394
中間純利益	6,652	7,614
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,498	3,908
当中間期変動額合計	10,026	10,124
当中間期末残高	194,173	200,948

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	70,279	51,019
コールローン	48,150	193,058
商品有価証券	1,145	1,323
有価証券	946,323	957,207
貸出金	2,420,859	2,458,202
外国為替	1,934	1,460
その他資産	12,313	10,920
有形固定資産	52,311	54,598
無形固定資産	198	198
繰延税金資産	14,630	10,143
支払承諾見返	13,393	12,688
貸倒引当金	△14,569	△11,533
資産の部合計	3,566,970	3,739,288
負債の部		
預金	3,316,773	3,453,519
譲渡性預金	8,055	9,829
借入金	6,371	32,481
外国為替	90	46
その他負債	11,502	10,814
未払法人税等	3,774	3,480
その他の負債	7,728	7,334
賞与引当金	1,224	1,241
役員賞与引当金	80	40
退職給付引当金	12,800	12,417
役員退職慰労引当金	556	—
睡眠預金払戻損失引当金	290	286
偶発損失引当金	696	766
再評価に係る繰延税金負債	6,447	6,447
支払承諾	13,393	12,688
負債の部合計	3,378,280	3,540,578
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,717	39,717
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	12	12
利益剰余金	91,925	98,119
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	81,870	88,064
別途積立金	64,720	73,720
繰越利益剰余金	17,150	14,344
自己株式	△5,247	△5,250
株主資本合計	176,155	182,346
その他有価証券評価差額金	7,254	11,054
土地再評価差額金	5,279	5,279
評価・換算差額等合計	12,533	16,334
新株予約権	—	29
純資産の部合計	188,689	198,709
負債及び純資産の部合計	3,566,970	3,739,288

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	39,639	39,230
資金運用収益	31,840	31,413
(うち貸出金利息)	24,843	24,032
(うち有価証券利息配当金)	6,853	7,243
役務取引等収益	4,220	4,067
その他業務収益	3,321	1,426
その他経常収益	257	2,323
経常費用	28,452	26,280
資金調達費用	2,291	1,535
(うち預金利息)	2,283	1,521
役務取引等費用	2,154	2,314
その他業務費用	927	—
営業経費	17,788	18,425
その他経常費用	5,289	4,005
経常利益	11,187	12,949
特別利益	5	—
特別損失	66	79
税引前中間純利益	11,125	12,870
法人税、住民税及び事業税	3,700	3,372
法人税等調整額	776	1,906
法人税等合計	4,477	5,278
中間純利益	6,648	7,591

（3）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	49,759	49,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	39,704	39,704
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
当期首残高	13	12
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	13	12
資本剰余金合計		
当期首残高	39,718	39,717
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	39,717	39,717
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,055	10,055
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	57,720	64,720
当中間期変動額		
別途積立金の積立	7,000	9,000
当中間期変動額合計	7,000	9,000
当中間期末残高	64,720	73,720
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,840	17,150
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,118	△1,397
別途積立金の積立	△7,000	△9,000
中間純利益	6,648	7,591
当中間期変動額合計	△1,469	△2,805
当中間期末残高	13,370	14,344

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	82,615	91,925
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,118	△1,397
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	6,648	7,591
当中間期変動額合計	5,530	6,194
当中間期末残高	88,145	98,119
自己株式		
当期首残高	△5,230	△5,247
当中間期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	3	1
当中間期変動額合計	△8	△3
当中間期末残高	△5,238	△5,250
株主資本合計		
当期首残高	166,862	176,155
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,118	△1,397
中間純利益	6,648	7,591
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	3	1
当中間期変動額合計	5,521	6,190
当中間期末残高	172,384	182,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,978	7,254
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,506	3,800
当中間期変動額合計	4,506	3,800
当中間期末残高	14,484	11,054
土地再評価差額金		
当期首残高	5,279	5,279
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,279	5,279
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,257	12,533
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,506	3,800
当中間期変動額合計	4,506	3,800
当中間期末残高	19,764	16,334

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	29
当中間期変動額合計	—	29
当中間期末残高	—	29
純資産合計		
当期首残高	182,120	188,689
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,118	△1,397
中間純利益	6,648	7,591
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,506	3,829
当中間期変動額合計	10,028	10,019
当中間期末残高	192,149	198,709

平成24年3月期中間決算説明資料

株式会社 京葉銀行

【平成24年3月期中間決算説明資料】

[目 次]

I. 平成24年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4

II. 平成24年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・	10

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	15

I. 平成24年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益

預金、貸出金及び有価証券が引き続き順調に残高を伸ばしており、資金取引や役務取引等のコア業務による粗利益は、前年同期とほぼ同じ水準となりました。一方、その他業務利益のうち国債等債券売却益が減少したことにより、業務粗利益は、前年同期比9億51百万円減少し330億57百万円となりました。

(2) コア業務純益

お客様へのサービス拡充や業務の効率化のため、店舗の新築建替え・リニューアルや、情報機器等への設備投資を積極的に進めており、これによる経費の増加のため、コア業務純益は、前年同期比6億39百万円減少し138億22百万円となりました。

(3) 経常利益、中間純利益

金融円滑化に関する態勢の強化に努め、お客様からの返済のご相談や経営改善のお手伝い等に真摯に取り組んできた結果、実質与信関連費用は、前年同期比32億90百万円減少し18億38百万円の戻入となりました。一方、価格が下落し回復の見込めない株式の売却や減損処理により、株式関係損失として29億10百万円を計上しました。この結果、経常利益は、前年同期を17億62百万円上回る129億49百万円、中間純利益は、前年同期を9億43百万円上回る75億91百万円となり、いずれも中間期としては過去最高益となりました。

(単位：百万円)

	NO	23年中間期		22年中間期
			22年中間期比	
業務粗利益	1	33,057	△ 951	34,008
資金利益	2	29,878	329	29,548
役務取引等利益	3	1,752	△ 312	2,065
その他業務利益	4	1,426	△ 967	2,394
うち国債等債券損益	5	1,027	△ 946	1,973
経費	6	18,207	633	17,573
コア業務純益	7	13,822	△ 639	14,461
一般貸倒引当金繰入額	8	(△ 3,763)	(△ 4,350)	587
業務純益	9	14,849	△ 997	15,847
臨時損益	10	△ 1,899	2,760	△ 4,660
うち不良債権処理額	11	230	△ 638	868
うち貸倒引当金戻入益	12	2,052	2,052	-
うち株式等関係損益	13	△ 2,910	179	△ 3,090
経常利益	14	12,949	1,762	11,187
特別損益	15	△ 79	△ 17	△ 61
税引前中間純利益	16	12,870	1,744	11,125
法人税等合計	17	5,278	801	4,477
中間純利益	18	7,591	943	6,648
実質与信関連費用	19	△ 1,838	△ 3,290	1,452

2. 主要勘定の状況《単体》

(1) 貸出金

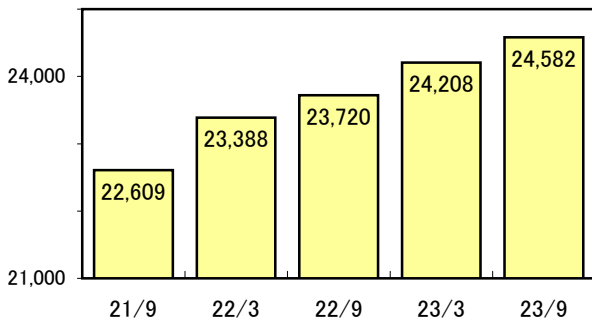
県内の中小企業向け貸出や、住宅ローンを中心とする個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、残高は前年同期比 861 億円増加し 2 兆 4,582 億円（年間増加率 3.6%）となりました。

このうち、中小企業等向け（中小企業向けと個人向けの合計）貸出金の残高は、前年同期比 836 億円増加し 1 兆 9,934 億円（年間増加率 4.3%）となりました。

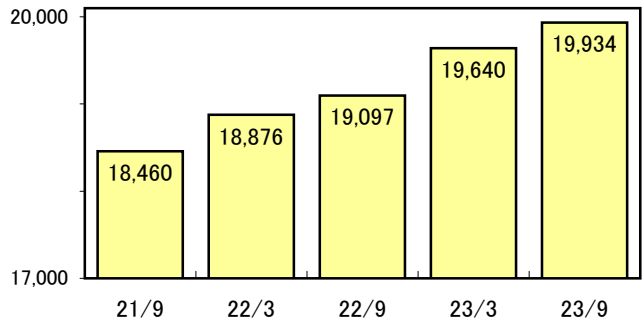
（単位：億円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸出金（期末残高）	24,582	373	861	24,208	23,720
うち中小企業等向け	19,934	293	836	19,640	19,097
中小企業向け	10,759	62	203	10,696	10,555
個人向け	9,174	230	632	8,944	8,541
貸出金（平均残高）	24,444	669	902	23,774	23,541

（億円） 〈貸出金残高の推移〉



（億円） 〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



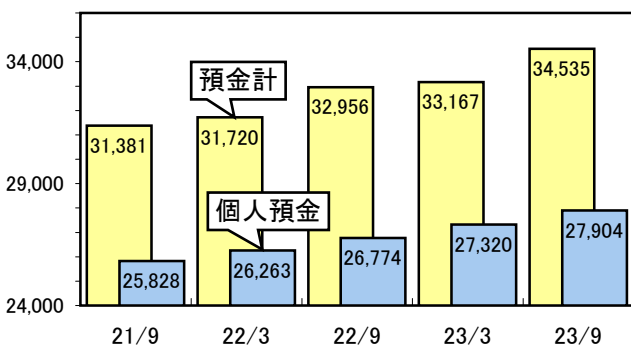
(2) 預金

給与振込、年金振込口座の獲得に努めた結果、個人預金を中心に前年同期比 1,578 億円増加し 3 兆 4,535 億円（年間増加率 4.7%）となりました。

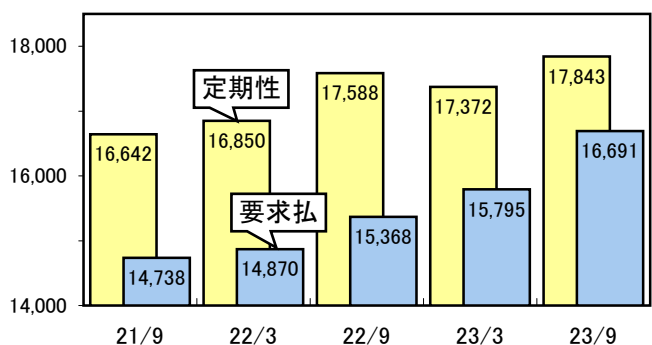
（単位：億円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金（期末残高）	34,535	1,367	1,578	33,167	32,956
うち個人預金	27,904	583	1,129	27,320	26,774
うち法人預金	6,631	783	449	5,847	6,181
うち要求払預金	16,691	895	1,323	15,795	15,368
うち定期性預金	17,843	471	255	17,372	17,588
預金（平均残高）	34,049	1,087	1,443	32,962	32,606

（億円） 〈預金残高の推移〉



（億円） 〈種類別預金残高の推移〉



3. 健全性の状況《単体》

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、利益剰余金の積み上げにより、前年同期比0.07ポイント上昇し11.30%となりました。また、基本的項目（Tier I）比率も0.33ポイント上昇し10.68%となりました。当行の自己資本には、優先株、優先出資証券や劣後債務等は含まれておらず、質の高い資本となっております。

（単位：億円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
自己資本比率	11.30%	0.07%	0.07%	11.23%	11.23%
Tier I 比率	10.68%	0.30%	0.33%	10.38%	10.35%
自己資本	1,914	23	56	1,891	1,858
Tier I	1,809	62	97	1,747	1,712
リスク・アセット	16,933	105	390	16,828	16,542

(2) 不良債権

不良債権残高（金融再生法基準）につきましては、開示債権額は472億円、開示債権比率は1.90%となり、貸出資産の高い健全性を維持しております。また、実質与信関連費用は、貸倒実績率の低下により、前年同期比32億90百万円減少し、18億38百万円の戻入となりました。

金融再生法開示債権残高

（単位：億円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	128	4	△ 10	123	139
危険債権	314	60	99	254	215
要管理債権	29	4	2	24	27
3ヵ月以上延滞債権	3	△ 0	0	3	3
貸出条件緩和債権	25	5	1	20	23
小計①	472	69	90	403	382
正常債権	24,289	293	743	23,996	23,546
合計②	24,762	363	833	24,399	23,928
対総与信残高比率①÷②	1.90%	0.25%	0.31%	1.65%	1.59%

実質与信関連費用

（単位：百万円）

	23年中間期	23年3月期		22年3月期	
		中間期		中間期	
一般貸倒引当金繰入額	(△ 3,763)	587	332	△ 1,265	△ 1,160
不良債権処理額	230	868	2,589	3,450	5,668
貸出金償却	0	1	122	3	1,475
個別貸倒引当金繰入額	(1,711)	629	1,907	3,103	2,576
偶発損失引当金繰入額	69	40	251	0	294
貸出債権流動化・売却損	△ 8	△ 19	△ 97	121	902
信用保証協会責任共有制度負担金	168	216	405	221	419
貸倒引当金戻入益	2,052	-	-	-	-
償却債権取立益	16	3	49	0	1
実質与信関連費用	△ 1,838	1,452	2,872	2,184	4,506

注) 平成23年中間期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

II. 平成24年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

項 目	NO	平成23年中間期	平成22年中間期比	平成22年中間期
業 務 粗 利 益	1	33,057	△ 951	34,008
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	2	32,029	△ 5	32,034
国 内 業 務 粗 利 益	3	32,387	△ 1,008	33,396
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	4	31,360	△ 62	31,422
資 金 利 益	5	29,601	251	29,350
役 務 取 引 等 利 益	6	1,746	△ 312	2,058
そ の 他 業 務 利 益	7	1,040	△ 946	1,986
国 際 業 務 粗 利 益	8	669	56	612
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	9	669	56	612
資 金 利 益	10	276	78	198
役 務 取 引 等 利 益	11	6	△ 0	6
そ の 他 業 務 利 益	12	386	△ 21	407
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	13	18,207	633	17,573
人 件 費	14	8,340	131	8,208
物 件 費	15	8,753	412	8,341
税 金	16	1,113	89	1,023
業 務 純 益 （ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ）	17	14,849	△ 1,585	16,435
コ ア 業 務 純 益	18	13,822	△ 639	14,461
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	19	（ △ 3,763 ）	（ △ 4,350 ）	587
業 務 純 益	20	14,849	△ 997	15,847
（ うち 国 債 等 債 券 損 益 ）	21	1,027	△ 946	1,973
臨 時 損 益	22	△ 1,899	2,760	△ 4,660
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	230	△ 638	868
貸 出 金 償 却	24	0	△ 0	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	（ 1,711 ）	（ 1,081 ）	629
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	69	28	40
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	△ 8	11	△ 19
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	28	168	△ 47	216
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	29	2,052	2,052	-
償 却 債 権 取 立 益 ④	30	16	16	-
株 式 等 関 係 損 益	31	△ 2,910	179	△ 3,090
株 式 等 売 却 損	32	784	△ 1,597	2,382
株 式 等 償 却	33	2,126	1,418	708
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	△ 827	△ 126	△ 701
経 常 利 益	35	12,949	1,762	11,187
特 別 損 益	36	△ 79	△ 17	△ 61
償 却 債 権 取 立 益 ④	37	-	△ 3	3
固 定 資 産 処 分 益	38	-	△ 1	1
固 定 資 産 処 分 損	39	79	12	66
税 引 前 中 間 純 利 益	40	12,870	1,744	11,125
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	3,372	△ 328	3,700
法 人 税 等 調 整 額	42	1,906	1,130	776
法 人 税 等 合 計	43	5,278	801	4,477
中 間 純 利 益	44	7,591	943	6,648
与 信 関 連 費 用 （ ① + ② - ③ ）	45	△ 1,821	△ 3,277	1,456
実 質 与 信 関 連 費 用 （ ① + ② - ③ - ④ ）	46	△ 1,838	△ 3,290	1,452

- （注） 1. コア業務純益（No. 18）＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（No. 17）－国債等債券損益（No. 21）
 2. 「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上しておりましたが、当中間期より「臨時損益」に計上しております。
 3. 平成23年中間期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

項 目	NO	平成23年中間期		平成22年中間期
			平成22年中間期比	
連 結 粗 利 益	1	33,097	△ 960	34,058
資 金 利 益	2	29,966	300	29,665
役 務 取 引 等 利 益	3	1,929	△ 302	2,231
そ の 他 業 務 利 益	4	1,201	△ 959	2,160
営 業 経 費	5	18,141	621	17,519
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	6	232	△ 1,475	1,707
貸 出 金 償 却	7	6	△ 4	11
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	(1,810)	(950)	859
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	(△ 3,763)	(△ 4,362)	598
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	10	△ 8	11	△ 19
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	11	168	△ 47	216
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	12	65	24	41
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	13	1,952	1,952	-
償 却 債 権 取 立 益 ③	14	19	19	-
株 式 等 関 係 損 益	15	△ 2,910	179	△ 3,090
そ の 他	16	△ 616	△ 124	△ 491
経 常 利 益	17	13,168	1,919	11,249
特 別 損 益	18	△ 79	△ 20	△ 59
償 却 債 権 取 立 益 ③	19	-	△ 6	6
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	20	13,088	1,898	11,190
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	3,455	△ 317	3,773
法 人 税 等 調 整 額	22	1,939	1,195	744
法 人 税 等 合 計	23	5,395	877	4,517
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	24	7,693	1,021	6,672
少 数 株 主 利 益	25	79	59	19
中 間 純 利 益	26	7,614	961	6,652
そ の 他 の 包 括 利 益	27	3,805	△ 677	4,483
中 間 包 括 利 益	28	11,499	343	11,155
与 信 関 連 費 用 （ ① - ② ）	29	△ 1,720	△ 3,427	1,707
実 質 与 信 関 連 費 用 （ ① - ② - ③ ）	30	△ 1,739	△ 3,440	1,701

（注） 1. 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）

＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 中間包括利益（No.28）＝少数株主損益調整前中間純利益（No.24）＋その他の包括利益（No.27）

3. 「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上していましたが、当中間期より「経常利益」の内訳科目に計上しております。

4. 平成23年中間期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を経常利益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

（連結対象会社数）

（社）

連 結 子 会 社 数	4	-	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		平成22年中間期比	
コア業務純益	13,822	△ 639	14,461
職員1人当り(千円)	6,887	△ 289	7,176
業務純益	14,849	△ 997	15,847
職員1人当り(千円)	7,398	△ 465	7,864

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

< 職 員 数 >	平成23年中間期		平成22年中間期
		平成22年中間期比	
期 末 人 数	1,999人	△ 10人	2,009人
平 均 人 数	2,007人	△ 8人	2,015人

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		平成22年中間期比	
資金運用利回 ①	1.75	△ 0.11	1.86
貸出金利回 ②	1.96	△ 0.14	2.10
有価証券利回	1.54	0.01	1.53
資金調達原価 ③	1.12	△ 0.07	1.19
預金等原価 ④	1.13	△ 0.06	1.19
預金等利回	0.08	△ 0.05	0.13
経 費 率	1.04	△ 0.01	1.05
預貸金利鞘 ②-④	0.83	△ 0.08	0.91
総資金利鞘 ①-③	0.63	△ 0.04	0.67

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		平成22年中間期比	
国債等債券損益	1,027	△ 946	1,973
売 却 益	1,027	△ 1,873	2,900
償 還 益	-	-	-
売 却 損	-	△ 927	927
償 還 損	-	-	-
償 却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		平成22年中間期比	
株式等損益	△ 2,910	179	△ 3,090
売 却 益	-	-	-
売 却 損	784	△ 1,597	2,382
償 却	2,126	1,418	708

5. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

《単体》

（単位：百万円）

	平成23年9月末			平成23年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	5,638	5,745	106	4,013	4,023	10
その他有価証券	18,560	29,667	11,106	12,179	24,879	12,699
株式	△ 9,974	1,117	11,092	△ 8,874	1,804	10,679
債券	28,322	28,326	3	21,051	23,032	1,980
その他	213	223	10	2	41	38
合計	24,199	35,412	11,212	16,193	28,902	12,709
株式	△ 9,974	1,117	11,092	△ 8,874	1,804	10,679
債券	33,988	33,992	3	25,016	26,996	1,980
その他	186	302	116	51	100	48

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

（単位：百万円）

	平成23年9月末			平成23年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	5,639	5,745	106	4,013	4,023	10
その他有価証券	18,604	29,710	11,106	12,215	24,914	12,699
株式	△ 9,974	1,117	11,092	△ 8,874	1,804	10,679
債券	28,322	28,326	3	21,051	23,032	1,980
その他	256	266	10	38	76	38
合計	24,243	35,456	11,212	16,228	28,937	12,709
株式	△ 9,974	1,117	11,092	△ 8,874	1,804	10,679
債券	33,988	33,992	3	25,016	26,996	1,980
その他	229	346	116	87	136	48

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
自己資本比率（国内基準）	11.30%	0.07%	0.07%	11.23%	11.23%
基本的項目（Tier I）比率	10.68%	0.30%	0.33%	10.38%	10.35%
基本的項目（Tier I）①	180,977	6,219	9,711	174,758	171,266
補完的項目（Tier II）②	10,519	△ 3,844	△ 4,074	14,363	14,593
自己資本に計上された土地再評価差額	5,276	-	-	5,276	5,276
一般貸倒引当金	5,243	△ 3,844	△ 4,074	9,087	9,317
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
控除項目③	-	-	-	-	-
自己資本① + ② - ③	191,497	2,375	5,637	189,122	185,860
リスク・アセット④	1,693,369	10,522	39,079	1,682,847	1,654,290
総所要自己資本額④ × 4%	67,734	420	1,563	67,313	66,171

《連結》

（単位：百万円）

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
自己資本比率（国内基準）	11.42%	0.07%	0.08%	11.35%	11.34%
基本的項目（Tier I）比率	10.80%	0.31%	0.35%	10.49%	10.45%
基本的項目（Tier I）①	183,193	6,319	9,922	176,873	173,271
補完的項目（Tier II）②	10,580	△ 3,843	△ 4,091	14,423	14,671
自己資本に計上された土地再評価差額	5,276	-	-	5,276	5,276
一般貸倒引当金	5,304	△ 3,843	△ 4,091	9,147	9,395
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
控除項目③	-	-	-	-	-
自己資本① + ② - ③	193,774	2,476	5,831	191,297	187,943
リスク・アセット④	1,695,636	10,673	39,023	1,684,962	1,656,613
総所要自己資本額④ × 4%	67,825	426	1,560	67,398	66,264

7. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成23年中間期		平成22年中間期
		平成22年中間期比	
コア業務純益ベース (注1)	14.70	△ 1.39	16.09
中間純利益ベース (注2)	8.07	0.67	7.40

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中間純利益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成23年中間期		平成22年中間期
		平成22年中間期比	
コア業務純益ベース (注1)	0.75	△ 0.07	0.82
中間純利益ベース (注2)	0.41	0.03	0.38

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中間純利益}}{\text{総資産期中平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

(単位：%)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		平成22年中間期比	
コアOHR (経費対粗利益率) (注)	56.84	1.99	54.85

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
リスク管理債権額①	46,944	6,977	9,024	39,967	37,919
破綻先債権	3,940	409	△ 929	3,531	4,870
延滞債権	40,076	6,077	9,750	33,998	30,326
3ヵ月以上延滞債権	350	△ 29	16	379	334
貸出条件緩和債権	2,576	519	187	2,057	2,389
貸出金残高②	2,458,202	37,342	86,139	2,420,859	2,372,063
貸出金残高比①÷②	1.90%	0.25%	0.31%	1.65%	1.59%
破綻先債権	0.16%	0.02%	△ 0.04%	0.14%	0.20%
延滞債権	1.63%	0.23%	0.36%	1.40%	1.27%
3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%
貸出条件緩和債権	0.10%	0.02%	0.00%	0.08%	0.10%

（単位：百万円）

保全額③	40,611	6,028	8,059	34,583	32,551
一般貸倒引当金	183	△ 6	△ 51	189	235
個別貸倒引当金	6,467	678	96	5,788	6,370
担保等保全額	33,960	5,356	8,015	28,604	25,945
保全率③÷①	86.50%	△ 0.02%	0.66%	86.52%	85.84%

《連結》

（単位：百万円）

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
リスク管理債権額①	47,284	6,978	9,020	40,306	38,264
破綻先債権	3,961	410	△ 933	3,550	4,895
延滞債権	40,242	6,080	9,741	34,161	30,501
3ヵ月以上延滞債権	503	△ 32	24	536	478
貸出条件緩和債権	2,576	519	187	2,057	2,389
貸出金残高②	2,457,810	37,289	86,150	2,420,520	2,371,659
貸出金残高比①÷②	1.92%	0.26%	0.31%	1.66%	1.61%
破綻先債権	0.16%	0.02%	△ 0.04%	0.14%	0.20%
延滞債権	1.63%	0.22%	0.35%	1.41%	1.28%
3ヵ月以上延滞債権	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%
貸出条件緩和債権	0.10%	0.02%	0.00%	0.08%	0.10%

（単位：百万円）

保全額③	40,792	6,032	8,048	34,760	32,744
一般貸倒引当金	204	△ 6	△ 53	211	257
個別貸倒引当金	6,865	714	129	6,151	6,735
担保等保全額	33,722	5,324	7,971	28,397	25,750
保全率③÷①	86.27%	0.03%	0.70%	86.24%	85.57%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
貸倒引当金	11,533	△ 3,036	△ 3,855	14,569	15,388
一般貸倒引当金	4,946	△ 3,763	△ 4,018	8,710	8,964
個別貸倒引当金	6,586	727	163	5,859	6,423
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
貸倒引当金	12,011	△ 2,998	△ 3,836	15,009	15,847
一般貸倒引当金	5,007	△ 3,763	△ 4,036	8,770	9,043
個別貸倒引当金	7,004	764	199	6,239	6,804
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,818	438	△ 1,095	12,380	13,913
危険債権	31,498	6,009	9,923	25,489	21,575
要管理債権	2,927	490	204	2,437	2,723
3ヵ月以上延滞債権	350	△ 29	16	379	334
貸出条件緩和債権	2,576	519	187	2,057	2,389
小計①	47,244	6,937	9,032	40,306	38,211
正常債権	2,428,986	29,376	74,364	2,399,610	2,354,621
合計②	2,476,230	36,313	83,397	2,439,917	2,392,833
対総与信残高比率①÷②	1.90%	0.25%	0.31%	1.65%	1.59%

保全額③	40,903	6,012	8,074	34,891	32,829
一般貸倒引当金	183	△ 6	△ 51	189	235
個別貸倒引当金	6,480	659	95	5,821	6,385
担保等保全額	34,239	5,359	8,031	28,879	26,208

保全率③÷①	86.57%	0.01%	0.66%	86.56%	85.91%
--------	--------	-------	-------	--------	--------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係(部分直接償却後)

《単体》平成23年9月末

(単位:百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先 3,950	破産更生債権及び これらに準ずる債権 12,818		12,563	3,940
実質破綻先 8,868		8,622		延滞債権 40,076
破綻懸念先 31,498	危険債権 31,498	31,454		
要注意先 341,423	要管理先 3,460	要管理債権 2,927 (注) 要管理債権は貸出金のみ		3ヵ月以上延滞債権 350
	要管理先以外の 要注意先 337,963			貸出条件緩和債権 2,576
正常先 2,087,641	小計 47,244	小計 46,944		合計 46,944
	正常債権 2,428,986	正常債権 2,411,257		
合計 2,473,382	合計 2,476,230	合計 2,458,202		

5. 業種別貸出状況等

（1）業種別貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
貸出金合計	2,458,202	37,342	86,139	2,420,859	2,372,063
製造業	156,606	1,653	△ 3,655	154,953	160,262
農業，林業	2,868	△ 451	△ 67	3,319	2,936
漁業	1,254	△ 53	△ 178	1,307	1,433
鉱業，採石業，砂利採取業	5,922	△ 110	△ 286	6,033	6,209
建設業	141,285	3,544	5,532	137,741	135,753
電気・ガス・熱供給・水道業	16,161	△ 112	369	16,274	15,792
情報通信業	16,940	1,861	6,944	15,079	9,996
運輸業，郵便業	67,836	2,774	11,069	65,062	56,767
卸売業，小売業	193,584	999	5,229	192,584	188,354
金融業，保険業	82,166	△ 11,365	△ 10,744	93,531	92,910
不動産業，物品賃貸業	537,363	14,073	15,285	523,289	522,078
各種サービス業	226,519	△ 2,792	△ 7,555	229,312	234,074
国・地方公共団体	92,231	4,263	921	87,968	91,309
その他（個人）	917,460	23,059	63,275	894,400	854,185

（2）消費者ローン残高《単体》

（単位：百万円、%）

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
消費者ローン （総貸出に占める割合）	910,822 （ 37.05）	27,230 （ 0.56）	65,806 （ 1.43）	883,592 （ 36.49）	845,016 （ 35.62）
住宅ローン （総貸出に占める割合）	875,213 （ 35.60）	29,309 （ 0.66）	69,899 （ 1.66）	845,904 （ 34.94）	805,314 （ 33.94）
その他ローン （総貸出に占める割合）	35,608 （ 1.44）	△ 2,079 （△ 0.11）	△ 4,092 （△ 0.23）	37,688 （ 1.55）	39,701 （ 1.67）

（3）中小企業等に対する貸出金《単体》

（単位：百万円、%）

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
期末残高 （総貸出に占める割合）	1,993,424 （ 81.09）	29,325 （△ 0.04）	83,664 （ 0.58）	1,964,099 （ 81.13）	1,909,760 （ 80.51）

6. 預金・貸出金の残高《単体》

（単位：百万円）

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
預金（期末残高）	3,453,519	136,745	157,856	3,316,773	3,295,662
個人預金	2,790,419	58,377	112,943	2,732,041	2,677,475
預金（平均残高）	3,404,964	108,757	144,362	3,296,206	3,260,601
個人預金	2,775,096	87,793	112,766	2,687,303	2,662,329
貸出金（期末残高）	2,458,202	37,342	86,139	2,420,859	2,372,063
貸出金（平均残高）	2,444,416	66,969	90,283	2,377,446	2,354,133

7. 個人預り資産《単体》

（単位：百万円）

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
個人預り資産	422,147	△ 9,177	△ 4,215	431,325	426,362
公 共 債	184,007	△ 1,452	△ 2,978	185,459	186,986
投 資 信 託	100,485	△ 14,033	△ 13,747	114,518	114,233
個 人 年 金 等	137,654	6,308	12,511	131,346	125,143